



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年10月21日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松橋 英寿

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 075-935-6200

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	587,352	20.0	61,850	19.1	63,409	23.0	47,622	29.7
27年3月期第2四半期	489,511	13.9	51,923	32.0	51,538	34.1	36,713	35.5

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 28年3月期第2四半期 30,522百万円 (△55.8%) 27年3月期第2四半期 69,007百万円 (51.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	160.75	159.57
27年3月期第2四半期	133.11	124.85

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	1,421,653	793,175	785,116	55.2	2,633.45
27年3月期	1,357,340	753,099	744,972	54.9	2,533.07

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	11.8	130,000	17.2	126,000	17.7	90,000	18.4	302.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 10「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 10「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	298,142,234 株	27年3月期	294,108,416 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	9,811 株	27年3月期	9,636 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	296,249,477 株	27年3月期2Q	275,802,255 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。平成26年3月期の日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社及び日本電産エレシス株式会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第3四半期に完了致しました。これにより前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。また、前第4四半期連結会計期間のerate- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt (現NIDEC GPM GmbH)の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第2四半期に完了致しました。これにより前第4四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成27年10月22日(木)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	P. 10
(3) 会計方針の変更 .....	P. 10
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 13
【第 2 四半期連結累計期間】 .....	P. 13
【第 2 四半期連結会計期間】 .....	P. 14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 16
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 16
(企業結合に関する注記) .....	P. 16
4. 補足情報 .....	P. 17
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況 .....	P. 17
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 17
(3) 所在地別売上高情報 .....	P. 18
(4) 地域別売上高情報 .....	P. 18
5. 四半期連結決算概要 .....	P. 19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当第2四半期連結累計期間の概況

平成 27 年度 (2015 年度) 上期の世界経済は、中国では景気減速に対する金融政策や景気刺激策が先行きの不透明感を十分に払拭できないまま推移をし、日本経済は中国経済の影響も受け企業業績が回復基調にあった先行きにも一部懸念が生じつつあります。また穏やかな景気拡大を続けてきた米国は自国雇用の伸びの鈍化と世界経済へのマイナス影響を考慮しながら利上げ時期を引き続き模索しています。一方欧州は景気持ち直しの兆しが見えるものの一部では不透明感も生じており、全体としては緩やかな回復にとどまっています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる 2020 年度連結売上高 2 兆円に向けた利益ある成長戦略を推進し、当第2四半期連結累計期間の業績 (売上高及び利益) は、過去最高を更新致しました。

また、四半期 (3 ヶ月) の業績につきましても、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は7 四半期連続増収で初の 3,000 億円超えとなり過去最高を更新、また営業利益も 10 四半期連続増益となり過去最高を更新致しました。

#### ② 連結業績

[当第2四半期連結累計期間 (6 ヶ月) 業績について]

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
売上高	587,352	489,511	97,841	20.0%
営業利益 (利益率)	61,850 (10.5%)	51,923 (10.6%)	9,927 —	19.1% —
税引前四半期純利益	63,409	51,538	11,871	23.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	47,622	36,713	10,909	29.7%

当第2四半期連結累計期間 (以下当期2Q 累計) の連結売上高は、前年同期比 20.0%増収の 5,873 億 52 百万円、営業利益は前年同期比 19.1%増益の 618 億 50 百万円となり、それぞれ中間期の過去最高となりました。製品グループ別では、5 つの全ての製品グループにおいて前年同期比で営業増益となりました。なお、当期2Q 累計の対ドル平均為替レート (1 ドル当たり 121.80 円) は前年同期比約 18%の円安、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 135.07 円) では前年同期比約 3%の円高となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約 613 億円の増収、営業利益では約 84 億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は前年同期比 23.0%増益の 634 億 9 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 29.7%増益の 476 億 22 百万円となり、それぞれ中間期の過去最高を更新しています。

ASC 805 「企業結合」の規定を適用しており、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

#### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	222,513	190,308	32,205	16.9%
HDD用モータ	106,806	93,433	13,373	14.3%
その他小型モータ	115,707	96,875	18,832	19.4%
営業利益 (利益率)	35,782 (16.1%)	30,653 (16.1%)	5,129 —	16.7% —

売上高は前年同期比 16.9%増収の 2,225 億 13 百万円、為替影響を除くと HDD 用モータの数量減に伴う売上減少をその他小型モータの売上が補う形となりました。なお、為替の影響は前年同期比約 303 億円の増収要因となりました。

HDD 用モータは前年同期比 14.3%増収の 1,068 億 6 百万円となりました。販売数量は前年同期比約 6%減少しております。その他小型モータはファンモータ、その他精密小型モータが増収となり、売上高は前年同期比 19.4%増収の 1,157 億 7 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 16.7%増益の 357 億 82 百万円となりました。為替の影響は増益要因（約 80 億円）となりました。

#### 「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	276,185	218,378	57,807	26.5%
家電・商業・産業用	140,029	125,322	14,707	11.7%
車載	136,156	93,056	43,100	46.3%
営業利益 (利益率)	21,405 (7.8%)	17,224 (7.9%)	4,181 —	24.3% —

売上高は前年同期比 26.5%増収の 2,761 億 85 百万円となりました。売上高への為替の影響は前年同期比約 234 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用ではスリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増と為替の影響もあり、前年同期比 11.7%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用等の車載用モータや日本電産エレスの ADAS 関連製品の売上増に加え、前期の期中に買収した NIDEC GPM GmbH と為替の影響等により、前年同期比 46.3%の増収となりました。

営業利益は前年同期比 24.3%増益の 214 億 5 百万円となりました。これは、増収効果と原価改善が主因となっております。

前第3四半期より、「車載及び家電・商業・産業用」製品グループに含まれていた基礎研究費を「全社費用」へ含めております。これに伴い、前第2四半期の数値を組替えております。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	53,582	45,022	8,560	19.0%
営業利益 (利益率)	8,170 (15.2%)	6,626 (14.7%)	1,544 —	23.3% —

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等を主な要因として前年同期比 19.0%増収の 535 億 82 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 23.3%増益の 81 億 70 百万円となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	32,528	32,499	29	0.1%
営業利益 (利益率)	3,617 (11.1%)	2,355 (7.2%)	1,262 —	53.6% —

売上高は前年同期比微増収の 325 億 28 百万円となりました。

営業利益は構造改革効果と原価および生産性改善により、前年同期比 53.6%増益の 36 億 17 百万円となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,544	3,304	△760	△23.0%
営業利益 (利益率)	480 (18.9%)	302 (9.1%)	178 —	58.9% —

売上高は前年同期比 23.0%減収の 25 億 44 百万円、営業利益は前年同期比 58.9%増益の 4 億 80 百万円となりました。

〔直前四半期（平成28年3月期第1四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
売上高	302,311	285,041	17,270	6.1%
営業利益 (利益率)	31,105 (10.3%)	30,745 (10.8%)	360 —	1.2% —
税引前四半期純利益	31,054	32,355	△1,301	△4.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	23,827	23,795	32	0.1%

当第2四半期連結会計期間（以下当期2Q）の連結売上高は直前四半期比6.1%増収の3,023億11百万円と7四半期連続で過去最高となりました。営業利益は直前四半期比1.2%増益の311億5百万円となり、10四半期連続で増益かつ4四半期連続で過去最高となりました。なお、当期2Qの対ドル平均為替レート（1ドル当たり122.23円）、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり135.98円）は共に直前四半期比約1%の円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約10億円の増収要因、営業利益では約4億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は直前四半期比4.0%減益の310億54百万円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は直前四半期比0.1%増益の238億27百万円で四半期ベースで過去最高となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

#### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	118,455	104,058	14,397	13.8%
HDD用モータ	56,866	49,940	6,926	13.9%
その他小型モータ	61,589	54,118	7,471	13.8%
営業利益 (利益率)	18,094 (15.3%)	17,688 (17.0%)	406 —	2.3% —

売上高は直前四半期比13.8%増収の1,184億55百万円、為替の影響は直前四半期比約4億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比13.9%増収の568億66百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約14%増加しております。その他小型モータはブラシレスモータ、ファンモータ、その他精密小型モータいずれも増収となり、直前四半期比13.8%増収の615億89百万円となりました。

営業利益は直前四半期比2.3%増益の180億94百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約3億円の増益要因となりました。

ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、当期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

## 「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	138,868	137,317	1,551	1.1%
家電・商業・産業用	68,729	71,300	△2,571	△3.6%
車載	70,139	66,017	4,122	6.2%
営業利益	10,641	10,764	△123	△1.1%
(利益率)	(7.7%)	(7.8%)	—	—

売上高は直前四半期比 1.1%増収の 1,388 億 68 百万円となりました。家電・商業・産業用では、中国の景気悪化及び季節要因を主な要因として、直前四半期比 3.6%の減収となる一方、車載では日本電産エレクトロニクス社の ADAS 関連製品の売上増に加え、為替の影響等もあり、直前四半期比 6.2%の増収となりました。

営業利益は新市場開拓に伴うコスト増加を主因に、直前四半期比 1.1%減益の 106 億 41 百万円となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	26,930	26,652	278	1.0%
営業利益	4,111	4,059	52	1.3%
(利益率)	(15.3%)	(15.2%)	—	—

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等を主な要因として直前四半期比 1.0%増収の 269 億 30 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 1.3%増益の 41 億 11 百万円となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	16,705	15,823	882	5.6%
営業利益	2,005	1,612	393	24.4%
(利益率)	(12.0%)	(10.2%)	—	—

売上高は直前四半期比 5.6%増収の 167 億 5 百万円、営業利益は製品構成の良化を主因に、直前四半期比 24.4%増益の 20 億 5 百万円となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,353	1,191	162	13.6%
営業利益	284	196	88	44.9%
(利益率)	(21.0%)	(16.5%)	—	—

売上高は直前四半期比 13.6%増収の 13 億 53 百万円、営業利益は直前四半期比 44.9%増益の 2 億 84 百万円となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	1, 421, 653	1, 357, 340	64, 313
総負債 (百万円)	628, 478	604, 241	24, 237
株主資本 (百万円)	785, 116	744, 972	40, 144
有利子負債 (百万円) *1	288, 140	282, 498	5, 642
ネット有利子負債 (百万円) *2	1, 534	12, 596	△11, 062
借入金比率 (%) *3	20. 3	20. 8	△0. 5
DE レシオ (倍) *4	0. 37	0. 38	△0. 01
ネット DE レシオ (倍) *5	0. 00	0. 02	△0. 02
株主資本比率 (%) *6	55. 2	54. 9	0. 3

(注)

- \*1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1 年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- \*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- \*3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- \*4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- \*5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- \*6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期 2Q 末の総資産残高は、前期末 (平成 27 年 3 月末) 比約 643 億円増加の 1 兆 4, 216 億 53 百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が約 188 億円、現金及び現金同等物が約 167 億円、たな卸資産が約 130 億円、売掛金が約 113 億円増加したことによります。

総負債残高は前期末比約 242 億円増加の 6, 284 億 78 百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が約 82 億円、有利子負債が約 56 億円増加したことによります。この内訳は、短期借入金残高が前期末比約 394 億円増加の約 918 億円、1 年以内返済予定長期債務が前期末比約 328 億円減少の約 127 億円、長期債務が前期末比約 10 億円減少の約 1, 836 億円であります。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約 111 億円減少の約 15 億円、リース債務を含む借入金比率は 20. 3% (前期末 20. 8%) となりました。DE レシオは 0. 37 倍 (前期末 0. 38 倍) となり、ネット DE レシオは 0. 00 倍 (前期末 0. 02 倍) となりました。

株主資本は、約 401 億円増加の 7, 851 億 16 百万円となり、株主資本比率は 55. 2% (前期末 54. 9%) となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約 359 億円増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

	当第 2 四半期 連結累計期間	前第 2 四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,620	41,552	28,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,238	△23,131	△36,107
フリー・キャッシュ・フロー *1	10,382	18,421	△8,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,474	△3,487	16,961

(注)

\*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 2Q 累計の営業キャッシュ・フローは 696 億 20 百万円の収入となり、前年同期比約 281 億円の収入増加となりました。この主な要因は、四半期純利益が約 98 億円、資産負債の増減が約 97 億円増加したことによります。資産負債の増減の内訳は、営業資産の減少約 46 億円、営業負債の増加約 51 億円であります。

また、投資キャッシュ・フローは 592 億 38 百万円の支出となり、前年同期比約 361 億円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 233 億円、事業取得による支出が約 97 億円増加したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 103 億 82 百万円の収入（前年同期は 184 億 21 百万円の収入）となり、前年同期比約 80 億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 134 億 74 百万円の収入となり、前年同期比約 170 億円の収入増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が約 152 億円増加、長期債務の返済による支出が約 55 億円減少したためであります。一方で、当社株主への配当金支払額が約 42 億円増加しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は 2,866 億 6 百万円で前期末より約 167 億円増加致しました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

世界経済の動向は、米国を中心とした景気持ち直しが期待されるものの、同国利上げによる新興国への影響や中国の景気減速および欧州経済の不透明感により、引き続き楽観できない状況が続くことが見込まれます。

当期連結業績の予想は現時点では以下のとおり4月22日に公表しました通期業績予想から変更しておりません。

現時点の平成27年度の業績見通しは以下のとおりです。

**\*平成27年度連結通期業績見通し**

売上高	1,150,000百万円	(対前期比 111.8%)
営業利益	130,000百万円	(対前期比 117.2%)
税引前当期純利益	126,000百万円	(対前期比 117.7%)
当社株主に帰属する当期純利益	90,000百万円	(対前期比 118.4%)

**(注) 業績見通しについて**

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は1US\$=115円、1ユーロ=125円。アジア通貨もこれに連動して設定。

**<業績等の予想に関する注意事項>**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は、米国会計基準に基づき、ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、遡及後の数値で対前期比を算出しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成 27 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2014-08 「財務諸表の表示 (ASC 205) 及び有形固定資産 (ASC 360) : 非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しております。ASU 2014-08 は、企業の構成要素もしくは構成要素のグループが、売却目的保有に分類されるかまたは処分され、それが企業の営業及び財務成績に重要な影響を与える（もしくは与えることになる）戦略のシフトを表す場合、非継続事業として報告することを求めています。また、非継続事業についての開示が追加されるとともに、非継続事業としての要件を満たさないものの個別に重要性のある構成要素の処分についても開示を求めています。ASU 2014-08 の適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	286,606		269,902		16,704
受取手形	19,226		15,221		4,005
売掛金	233,661		222,396		11,265
たな卸資産					
製 品	82,028		75,398		6,630
原 材	56,254		51,182		5,072
仕 掛 品	40,816		39,187		1,629
貯 蔵 品	4,770		5,107		△337
その他の流動資産	49,869		50,622		△753
流動資産合計	773,230	54.4	729,015	53.7	44,215
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	18,003		21,516		△3,513
関連会社に対する投資及び貸付金	1,937		2,167		△230
投資及び貸付金合計	19,940	1.4	23,683	1.8	△3,743
有 形 固 定 資 産					
土 地	47,908		47,427		481
建 物	193,455		189,742		3,713
機 械 及 び 装 置	446,923		430,019		16,904
建 設 仮 勘 定	40,863		33,831		7,032
小 計	729,149	51.3	701,019	51.6	28,130
減価償却累計額<控除>	△368,263	△25.9	△358,897	△26.4	△9,366
有形固定資産合計	360,886	25.4	342,122	25.2	18,764
営 業 権	169,479	11.9	162,959	12.0	6,520
その他の固定資産	98,118	6.9	99,561	7.3	△1,443
資 産 合 計	1,421,653	100.0	1,357,340	100.0	64,313

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	91,830		52,401		39,429
1年以内返済予定長期債務	12,704		45,485		△32,781
支払手形及び買掛金	203,186		194,998		8,188
未払費用	36,604		33,375		3,229
その他の流動負債	43,622		36,689		6,933
流動負債合計	387,946	27.3	362,948	26.7	24,998
固 定 負 債					
長期債務	183,606		184,612		△1,006
未払退職・年金費用	19,501		19,576		△75
その他の固定負債	37,425		37,105		320
固定負債合計	240,532	16.9	241,293	17.8	△761
負 債 合 計	628,478	44.2	604,241	44.5	24,237
(純資産の部)					
資 本 金	87,784	6.2	77,071	5.7	10,713
資本剰余金	116,134	8.2	105,459	7.8	10,675
利益剰余金	463,499	32.6	427,641	31.5	35,858
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	117,268		131,332		△14,064
未実現有価証券評価損益	5,028		7,412		△2,384
デリバティブ損益	△1,713		△1,072		△641
年金債務調整額	△2,855		△2,844		△11
小 計	117,728	8.2	134,828	9.9	△17,100
自 己 株 式	△29	△0.0	△27	△0.0	△2
株 主 資 本 合 計	785,116	55.2	744,972	54.9	40,144
非 支 配 持 分	8,059	0.6	8,127	0.6	△68
純 資 産 合 計	793,175	55.8	753,099	55.5	40,076
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,421,653	100.0	1,357,340	100.0	64,313

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(四半期連結損益計算書)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上	587,352	100.0	489,511	100.0	97,841	20.0	1,028,385	100.0
売 上 原 価	453,056	77.2	373,077	76.2	79,979	21.4	786,486	76.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	47,025	8.0	42,334	8.7	4,691	11.1	85,781	8.3
研 究 開 発 費	25,421	4.3	22,177	4.5	3,244	14.6	45,179	4.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	525,502	89.5	437,588	89.4	87,914	20.1	917,446	89.2
営 業 利 益	61,850	10.5	51,923	10.6	9,927	19.1	110,939	10.8
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ )								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	896		1,120		△224		2,359	
支 払 利 息	△790		△741		△49		△1,487	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	2,422		435		1,987		804	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	920		6		914		70	
そ の 他 < 純 額 >	△1,889		△1,205		△684		△5,593	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ ) 合 計	1,559	0.3	△385	△0.1	1,944	-	△3,847	△0.4
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	63,409	10.8	51,538	10.5	11,871	23.0	107,092	10.4
法 人 税 等	△15,218	△2.6	△13,188	△2.7	△2,030	-	△29,033	△2.8
持 分 法 投 資 損 益	5	0.0	17	0.0	△12	△70.6	29	0.0
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	48,196	8.2	38,367	7.8	9,829	25.6	78,088	7.6
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 ( △ 利 益 )	△574	△0.1	△1,654	△0.3	1,080	-	△2,073	△0.2
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	47,622	8.1	36,713	7.5	10,909	29.7	76,015	7.4

## (四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	48,196		38,367		9,829	25.6	78,088	
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	△14,541		31,461		△46,002	-	77,753	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△2,384		1,364		△3,748	-	3,243	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△641		△191		△450	-	△1,048	
年 金 債 務 調 整 額	△23		109		△132	-	△2,534	
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	△17,589		32,743		△50,332	-	77,414	
四 半 期 ( 当 期 ) 包 括 利 益 合 計	30,607		71,110		△40,503	△57.0	155,502	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 ( 当 期 ) 包 括 損 益 ( △ 利 益 )	△85		△2,103		2,018	-	△3,037	
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 ( 当 期 ) 包 括 利 益	30,522		69,007		△38,485	△55.8	152,465	

(注) 過年度の「非支配持分控除前四半期(当期)純利益」及び「非支配持分控除前四半期(当期)包括利益合計」は、当連結会計年度より「四半期(当期)純利益」及び「四半期(当期)包括利益合計」と表示しております。

## 【第2四半期連結会計期間】

## (四半期連結損益計算書)

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成27年7月1日 至平成27年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成26年7月1日 至平成26年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	302,311	100.0	249,323	100.0	52,988	21.3
売 上 原 価	232,205	76.8	189,343	75.9	42,862	22.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,234	8.3	21,690	8.7	3,544	16.3
研 究 開 発 費	13,767	4.6	11,402	4.6	2,365	20.7
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	271,206	89.7	222,435	89.2	48,771	21.9
営 業 利 益	31,105	10.3	26,888	10.8	4,217	15.7
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ )						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	411		559		△148	
支 払 利 息	△445		△344		△101	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	865		761		104	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	184		6		178	
そ の 他 < 純 額 >	△1,066		△786		△280	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ ) 合 計	△51	△0.0	196	0.1	△247	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	31,054	10.3	27,084	10.9	3,970	14.7
法 人 税 等	△7,057	△2.4	△7,015	△2.8	△42	-
持 分 法 投 資 損 益	△0	△0.0	13	0.0	△13	-
四 半 期 純 利 益	23,997	7.9	20,082	8.1	3,915	19.5
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 ( △ 利 益 )	△170	△0.0	△942	△0.4	772	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	23,827	7.9	19,140	7.7	4,687	24.5

## (四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成27年7月1日 至平成27年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成26年7月1日 至平成26年9月30日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
四 半 期 純 利 益	23,997	20,082	3,915	19.5		
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	△25,957	40,151	△66,108	-		
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△2,001	683	△2,684	-		
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△642	△383	△259	-		
年 金 債 務 調 整 額	100	127	△27	△21.3		
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	△28,500	40,578	△69,078	-		
四 半 期 包 括 利 益 合 計	△4,503	60,660	△65,163	-		
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 ( △ 利 益 )	293	△1,572	1,865	-		
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	△4,210	59,088	△63,298	-		



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	増減金額	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期(当期)純利益	48,196	38,367	9,829	78,088
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	30,373	25,373	5,000	53,404
有価証券関連損益<純額>	△920	△6	△914	△70
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△78	△264	186	△275
繰延税金	2,345	2,849	△504	6,523
持分法投資損益	△5	△17	12	△29
為替換算調整	△596	441	△1,037	1,634
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△13,367	△13,213	△154	△20,109
たな卸資産の減少(△増加)	△11,859	△16,649	4,790	△29,565
仕入債務の増加(△減少)	9,960	5,963	3,997	10,054
未払法人税等の増加(△減少)	1,895	837	1,058	220
その他	3,676	△2,129	5,805	△8,000
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	69,620	41,552	28,068	91,875
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△47,814	△24,522	△23,292	△58,042
有形固定資産の売却による収入	805	1,644	△839	3,110
有価証券の取得による支出	△504	△3	△501	△6
有価証券の売却及び償還による収入	1,276	14	1,262	68
事業取得による支出	△9,721	-	△9,721	△27,343
その他	△3,280	△264	△3,016	983
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△59,238	△23,131	△36,107	△81,230
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	38,324	23,126	15,198	29,592
長期債務による調達額	258	73	185	78
長期債務の返済による支出	△12,977	△18,510	5,533	△30,104
自己株式の取得による支出	△25	△30	5	△2,159
連結子会社への追加投資による支出	△36	△110	74	△292
当社株主への配当金支払額	△11,764	△7,585	△4,179	△15,859
その他	△306	△451	145	△764
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	13,474	△3,487	16,961	△19,508
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△7,152	14,604	△21,756	31,025
V. 現金及び現金同等物の増減額	16,704	29,538	△12,834	22,162
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	269,902	247,740	22,162	247,740
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	286,606	277,278	9,328	269,902

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

##### (企業結合に関する注記)

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。平成 26 年 3 月期の日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社及び日本電産エレンス株式会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第 3 四半期連結会計期間に完了致しました。これらにより前第 2 四半期の四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

また、前連結会計年度の Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt (現 NIDEC GPM GmbH) の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表及び当期第 1 四半期の四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

その他当年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、当第 2 四半期連結累計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。この評価による NIDEC の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自平成27年7月1日 至平成27年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売上高	285,041	100.0	302,311	100.0
営業利益	30,745	10.8	31,105	10.3
税引前四半期純利益	32,355	11.4	31,054	10.3
四半期純利益	24,199	8.5	23,997	7.9
当社株主に帰属する四半期純利益	23,795	8.3	23,827	7.9

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

## (2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	222,513	276,185	53,582	32,528	2,544	587,352	-	587,352
製品グループ間の内部売上高	1,256	2,378	7,076	2,514	960	14,184	(14,184)	-
計	223,769	278,563	60,658	35,042	3,504	601,536	(14,184)	587,352
営業費用	187,987	257,158	52,488	31,425	3,024	532,082	(6,580)	525,502
営業利益	35,782	21,405	8,170	3,617	480	69,454	(7,604)	61,850

前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	190,308	218,378	45,022	32,499	3,304	489,511	-	489,511
製品グループ間の内部売上高	500	186	2,538	221	3,495	6,940	(6,940)	-
計	190,808	218,564	47,560	32,720	6,799	496,451	(6,940)	489,511
営業費用	160,155	201,340	40,934	30,365	6,497	439,291	(1,703)	437,588
営業利益	30,653	17,224	6,626	2,355	302	57,160	(5,237)	51,923

当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	118,455	138,868	26,930	16,705	1,353	302,311	-	302,311
製品グループ間の内部売上高	592	2,242	3,894	1,226	475	8,429	(8,429)	-
計	119,047	141,110	30,824	17,931	1,828	310,740	(8,429)	302,311
営業費用	100,953	130,469	26,713	15,926	1,544	275,605	(4,399)	271,206
営業利益	18,094	10,641	4,111	2,005	284	35,135	(4,030)	31,105

前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	100,419	108,134	22,743	16,330	1,697	249,323	-	249,323
製品グループ間の内部売上高	173	54	1,481	102	1,770	3,580	(3,580)	-
計	100,592	108,188	24,224	16,432	3,467	252,903	(3,580)	249,323
営業費用	85,001	99,547	20,410	15,182	3,290	223,430	(995)	222,435
営業利益	15,591	8,641	3,814	1,250	177	29,473	(2,585)	26,888

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ ..... HDD用モータ、  
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 ..... 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 ..... 産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変速機等
- (4) 電子・光学部品 ..... スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 ..... サービス等

3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度及び当期第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

4. 前第3四半期より、「車載及び家電・商業・産業用」に含まれていた基礎研究費を、「消去又は全社」へ含めております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を組替えております。

## (3) 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	140,069	23.9%	134,513	27.5%	5,556	4.1%
アメリカ	103,646	17.6%	82,506	16.9%	21,140	25.6%
シンガポール	37,625	6.4%	32,292	6.6%	5,333	16.5%
タイ	52,163	8.9%	39,785	8.1%	12,378	31.1%
フィリピン	13,016	2.2%	13,183	2.7%	△167	△1.3%
中国	139,713	23.8%	112,825	23.0%	26,888	23.8%
その他	101,120	17.2%	74,407	15.2%	26,713	35.9%
合計	587,352	100.0%	489,511	100.0%	97,841	20.0%

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間 〔自平成27年7月1日 至平成27年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成26年7月1日 至平成26年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	70,461	23.3%	68,869	27.6%	1,592	2.3%
アメリカ	51,306	17.0%	41,766	16.8%	9,540	22.8%
シンガポール	20,553	6.8%	16,085	6.5%	4,468	27.8%
タイ	27,658	9.1%	20,296	8.1%	7,362	36.3%
フィリピン	5,316	1.8%	6,660	2.7%	△1,344	△20.2%
中国	74,072	24.5%	56,722	22.7%	17,350	30.6%
その他	52,945	17.5%	38,925	15.6%	14,020	36.0%
合計	302,311	100.0%	249,323	100.0%	52,988	21.3%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## (4) 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	117,726	20.1%	92,862	19.0%	24,864	26.8%
アジア	297,050	50.6%	249,413	50.9%	47,637	19.1%
欧州	74,149	12.6%	49,798	10.2%	24,351	48.9%
その他	6,067	1.0%	4,683	1.0%	1,384	29.6%
海外売上高合計	494,992	84.3%	396,756	81.1%	98,236	24.8%
日本	92,360	15.7%	92,755	18.9%	△395	△0.4%
連結売上高	587,352	100.0%	489,511	100.0%	97,841	20.0%

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間 〔自平成27年7月1日 至平成27年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成26年7月1日 至平成26年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	59,687	19.7%	47,325	19.0%	12,362	26.1%
アジア	153,830	50.9%	128,107	51.4%	25,723	20.1%
欧州	38,974	12.9%	24,370	9.7%	14,604	59.9%
その他	3,107	1.0%	2,231	0.9%	876	39.3%
海外売上高合計	255,598	84.5%	202,033	81.0%	53,565	26.5%
日本	46,713	15.5%	47,290	19.0%	△577	△1.2%
連結売上高	302,311	100.0%	249,323	100.0%	52,988	21.3%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



## 5. 四半期連結決算概要

平成 27 年 10 月 21 日  
日本電産株式会社

## 平成 28 年 3 月期 (第 43 期) 第 2 四半期連結決算概要 [米国会計基準]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第2四半期 (累計) 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 (累計) 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	当第2四半期	前年 同期 増減率	前第2四半期
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
売上高	587,352	20.0	489,511	302,311	21.3	249,323
営業利益	61,850 (10.5%)	19.1	51,923 (10.6%)	31,105 (10.3%)	15.7	26,888 (10.8%)
税引前 四半期純利益	63,409 (10.8%)	23.0	51,538 (10.5%)	31,054 (10.3%)	14.7	27,084 (10.9%)
当社株主に 帰属する 四半期純利益	47,622 (8.1%)	29.7	36,713 (7.5%)	23,827 (7.9%)	24.5	19,140 (7.7%)
1株当たり 当社株主に 帰属する 四半期純利益	円 銭 160.75		円 銭 133.11	円 銭 80.12		円 銭 69.40
潜在株式 調整後 1株当たり 当社株主に 帰属する 四半期純利益	159.57		124.85	79.84		65.09

## (2) 連結財政状態

	当第2四半期末	前第2四半期末	前年度末
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,421,653	1,249,209	1,357,340
株主資本	785,116	579,156	744,972
株主資本比率	% 55.2	% 46.4	% 54.9
1株当たり 株主資本	円 銭 2,633.45	円 銭 2,099.90	円 銭 2,533.07
	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年度
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	69,620	41,552	91,875
投資活動による キャッシュ・フロー	△59,238	△23,131	△81,230
財務活動による キャッシュ・フロー	13,474	△3,487	△19,508
現金及 現期末 同残 び物高	286,606	277,278	269,902

## (3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	30.00	40.00	70.00
28年3月期	40.00	—	—
28年3月期 (予想)	—	40.00	80.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 239社 持分法適用会社 4社

&lt;前期末(平成27年3月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 10社 (除外) 3社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

&lt;前年同期末(平成26年9月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 14社 (除外) 6社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度及び当期第1四半期の連結財務諸表を遡及修正  
しております。